

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

交流拠点施設を核とした若者の学びと交流創造プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県滝沢市

3 地域再生計画の区域

岩手県滝沢市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】

当市は、日本百名山にも選定され、いにしへの時代より信仰の山として人々から広く親しまれてきた岩手山を始めとする豊かな自然環境、そして、県都盛岡市に隣接し、岩手県立大学、盛岡大学、岩手県立大学短期大学等の複数の高等教育機関や国や県の研究機関が立地する等恵まれた環境を有する自治体です。しかし、社会経済情勢等の市民生活に直接影響を与える環境要因は、急速なグローバル化やIT社会等の進展により、電子決済の普及や情報発信手段の多様化など、日々目まぐるしく変化しています。

【人口】

当市（平成26年1月の市制施行前は滝沢村）の人口は、昭和40年代以降、住宅団地の造成に伴い、常に増加の一途を辿ってきました。平成11年11月には「人口日本一の村」（49,809人）となり、平成25年9月には人口55,000人を突破しました。市制施行後も現在に至るまで、微増ではあるもののこれまでの最高人口を更新し等続けており、令和2年2月末の人口は55,514人となりました。

このように、約半世紀にわたって人口が増え続けてきた非常に稀有なケースである当市においても、10～14歳及び15～19歳（大学進学や高校卒業後に就職する年齢層）の年齢階層では、令和2年度が47人の転入超過となりますが、20～24

歳及び 25～29 歳（就職する年齢層）の年齢階層では、令和 2 年度が 108 人の転出超過となり、就職時に当市から離れていく若者の人数が著しい現状です。また、平成 29 年から、人口が自然減に転じたことも今後の若者の減少を加速させると考えられます。

人口が増加している当市においても、29 歳以下の人口は平成 27 年 3 月末の 16,890 人から令和 2 年 3 月末の 15,849 人と 5 年間で 1,000 人を超える減少となっている一方で、65 歳以上の世代は平成 27 年 3 月末の 11,474 人から令和 2 年 3 月末の 13,818 人へと 5 年間で 2,300 人以上増加している状況です。

単純な人口増減ではなく、若者人口に着目すると着実に減少しており、将来の人口構成が厳しい状況であることがわかります。

【就労】

このような状況下で、当市に立地する公立学校法人岩手県立大学は、平成 30 年度卒業生の 55%以上が首都圏を中心とした県外に就職しており、ソフトウェア情報学部に限れば卒業生の約 8 割以上が県外に就職しています。

このような状況となる理由としては、看護学部の学生の就職先が県内では病院勤務か公務員となる選択肢に限られますが、首都圏の場合は、看護師資格を持った人の一般企業採用枠等にまで選択肢が広がること、ソフトウェア情報学部の学生は IT 企業がそもそも首都圏に集中していることが挙げられます。

首都圏での就職を希望する学生については一定数いるものの、学生の 40%は地元就職を希望しており、地元就職希望者や U・I ターン者の受け皿の確保と首都圏等に出て行っても関係人口として当市とネットワークを持つ若者の確保が必要となります。

【産業振興】

これらの背景から、当市では平成 21 年から IPU イノベーションパーク構想を立ち上げ、岩手県、岩手県立大学、当市の三者で、岩手県立大学隣接エリアに IT 企業が立地しやすい環境を整備し誘致活動を行ってきました。

これまで、延べ 30 社ほどの企業の誘致に成功しましたが、ほとんどの企業の立地目的が、当市や岩手県立大学とネットワークを構築し、岩手県立大学の卒業生を採用することです。

そこで当市は早くから高度人材を武器に誘致を行ってきた経緯があります。

近年は、単に人材確保を目的とせず、本社の社員を市内に定住させ、社会課題を企業の持つテクノロジーで解決するなど、オープンイノベーションの推進や若者を育成するためのラボ開設を目指す企業も増えてきました。

令和元年10月1日現在で、イノベーションパークには、189人の雇用が生まれ、岩手県におけるIT企業の一大集積地となっていますが、岩手県立大学出身者の採用は正社員32名、アルバイト12名に留まっている状況です。

平成21年度から着実に企業数も増加していますが、地元就職希望者やU・Iターナーの受け皿としては、今後さらなる強化が必要となります。

4-2 地域の課題

このような現状を踏まえ、本市が解決すべき課題としては、若者の人口流出による、イノベーションパークエリアの衰退、後継者のいない農業や小規模店舗等の廃業等による地域産業の縮小と関係人口の減少があります。

特に市内全1,395事業所の73%以上を従業員9名以下の小規模事業所が占めており、これらの事業の継承・継続の可否は今後の本市の行政運営における大きな分岐点となります。

よって、イノベーションパークエリアのIT企業等を含めた地場の産業を育成し若者の受け皿を確保し流出を防ぐことと、地元を知り、愛着を持つことで、流出しても本市との関りを持ち、将来的なU・Iターンにつなげるための政策が急務となります。

4-3 目標

これらの課題に対応するために、地元に残りたいと考えている若者が、卒業後も本市で働き住み続けることができるように産学官が連携し、多様な仕事を創出し定着を図ることと、就業就学等で一度本市を離れた若者が再度本市に戻りたいと思う愛着や関心を高めることが重要となります。

若者の定着のために、「就業できる企業を増やす」「早くから企業とのネットワークを構築する」「人と交流や発見により愛着を高める」3つの取り組みが相乗効果を生み出すように実施する必要があります。

具体的には、市内に複数の大学が立地し、多くの学生が居住している本市の強

みを最大限活かし、「大学や企業との連携」により、多くの学びの場を展開し、コミュニティ化していくことで、企業と若者、大学における思考のミスマッチやギャップを埋めるきっかけをつくり、「多様な人材育成とその交流」により、学生が地元の様々な産業やサービス、人に触れる機会を創出することを予定しています。こうした取組を行うことで、一人でも多くの若者が地域に目を向け、地域への愛着や関心をもつことにつながり、結果、地元への就職やU・Iターンにより若者の地元定着を向上させ、将来的な社会減に歯止めをかけられると考えています。

なお、本事業は第2期滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策1「若い世代の新たな雇用の創出」の「雇用創出に関する取組」「農林業の振興と担い手の支援」と施策3「人とのつながりを魅力にした定住・転入・関係人口の拡大と安心して暮らすことができる魅力的な地域の実現」の「次世代を担う人の呼び込みに関する取組」「地域連携に関する取組」に位置付けられる事業であり、当該施策1のKPIである「身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合」と施策3のKPIである「人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合」の達成に寄与するものです。

【数値目標】

事業の名称	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
産学官が連携し、時代に即した学びの場を創出する事業	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合	34.6%	50%	施策1
拠点施設を活用した新たな人の流れと交流を促進する事業	人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合	48.7%	50%	施策3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

交流拠点施設を核とした若者の学びと交流創造事業

② 事業の内容

ア 産学官が連携し、時代に即した学びの場を創出する事業

優秀な若者を育成し、地元の企業との接点を増やし、地元定着率を高めていくことで、更なる企業誘致も進み良好な循環が生まれます。

そのためにまず、産学官による共同研究、若者との意見交換の場の構築を行います。これにより、採用ニーズやと就業ニーズのミスマッチや、企業が若者に学んでほしいことと、教育現場で学んでいることとのギャップの把握など、今後地元定着を加速化させる上で達成すべき課題を把握することが可能と考えています。

特に、「働き方」については、従来の考え方が若者には当てはまらない分野であり、地方ならではの働き方については議論と研究が必要と考えています。

そして、これらのギャップを埋めるために必要な技術を学ぶ場やオープンイノベーション、滝沢らしい産業を知る機会を構築していきます。

具体的には「起業・創業の支援」「産学官共同研究の推進」「次世代を担う若者、企業及び社会人の育成」「産直との連携による地産地消の推進」「6次産業化の推進」に関する事業を実施します。

イ 拠点施設を活用した新たな人の流れと交流を促進する事業

若者に多くの大人が関わり、様々な取り組みを行うことで、「ヒト」や「コト」「モノ」に対する愛着を生み出すきっかけとします。

多くの情報と人が集まる拠点施設を中心に、当市の様々なエリアをつなぎ、地域課題解決を基本とした学びの場や交流の場を多く展開することで、これまでになかった人の流通を促進し、市内における新たな人のネットワークを構築します。

特に、若者にとって「地域を知る機会」が圧倒的に少なく、まち歩きなど「地域を知る勉強」の中で課題を見つけ、そして、自身が「やりたいと本気で思えるコト」を見つけることができる流れを生み出します。

これは、学生のみならず、市の若手職員やインターンシップの学生なども対象とし、「見て感じる」「深掘して学ぶ」「やりたいことを見つけ企画する」「企画したら実施する」というサイクルを作り出していききっかけづくりとします。

具体的には「地域課題解決のための持続的な取組の確立」「意欲と能力のある若者が地域に残り活躍するための取り組みの推進」「交流拠点施設の運営」「首都圏からの若い世代のUIJターンの推進」「地域資源を活かした関係人口創出」「地域づくり人材の育成、確保」に関する事業を実施します。

③ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

④ **寄附の金額の目安**

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度2月までに外部の有識者会議に諮り、効果検証を行うとともに、検証結果を翌年度の事業に反映する。また、事業の内容及び評価・検証結果は市のホームページ上で公開する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで